

令和 7 年 度

武豊町公営企業会計決算審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 5 号
令和 8 年 8 月 7 日

武豊町長 鳥 羽 悠 史 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 青 木 信 哉

令和 7 年度武豊町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度武豊町公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象.....	- 1 -
第2	審査の期間.....	- 1 -
第3	審査のために提出された、おもな関係書類.....	- 1 -
第4	審査の方法.....	- 1 -
第5	審査の結果.....	- 1 -
第6	決算の概要.....	- 2 -
■	水道事業会計.....	- 2 -
1.	業務の実績.....	- 2 -
2.	経営状況.....	- 4 -
3.	決算報告.....	- 4 -
4.	財務諸表等.....	- 5 -
5.	経営分析.....	- 9 -
■	下水道事業会計.....	- 10 -
1.	業務の実績.....	- 10 -
2.	経営状況.....	- 11 -
3.	決算報告.....	- 11 -
4.	財務諸表等.....	- 12 -
5.	経営分析.....	- 16 -
第7	ま と め.....	- 17 -
	水道事業.....	- 17 -
	下水道事業.....	- 18 -

令和7年度武豊町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度武豊町水道事業会計決算

令和7年度武豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月15日(水)

第3 審査のために提出された、おもな関係書類

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 決算書及び決算付属書類 | (8) 精算表 |
| (2) 予算執行状況表 | (9) 月次合計残高試算表 |
| (3) 決算審査理由書 | (10) 固定資産明細書 |
| (4) 委託料 | (11) 取得資産リスト |
| (5) 使用料及び賃借料 | (12) 除却資産リスト |
| (6) 工事請負費 | (13) 建設仮勘定明細 |
| (7) 予算残額調 | |

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された令和7年度公営企業会計（武豊町水道事業会計及び下水道事業会計）に係る決算審査書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合を実施するとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れ、公営企業体としての公共性及び経済性の確保を重点に、そして、動向を把握するため前年度との比較検討を行いつつ、業務及び経理が適正に執行されているか否かについて審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書、財務諸表及び事業報告書、その他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたものであり、その計数は正確であり、令和7年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の事業実績、予算の執行状況、経営状況等は次のとおりである。

第6 決算の概要

■ 水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における給水人口は43,236人(対前年度比99.87%)、給水戸数は18,545戸(対前年度比100.59%)となった。年間総給水量は5,002,529m³(対前年度比100.97%)、年間総有収水量は4,669,570m³(対前年度比100.11%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は93.34%で0.80ポイントの減となった。

(ア) 給水人口及び給水戸数

*給水戸数(給水契約件数)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年度末給水人口(人)	43,236	43,294	△58	99.87	
年度末給水戸数(戸)	18,545	18,436	109	100.59	

(イ) 給水量等

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総給水量(m ³)	5,002,529	4,954,273	48,256	100.97	
年間総有収水量(m ³)	4,669,570	4,664,348	5,222	100.11	
有 収 率(%)	93.34	94.14	△0.80	99.15	
一日平均給水量(m ³)	13,705	13,573	132	100.97	
一人一日平均給水量 (ℓ/人)	316	313	3	100.96	
一日最大給水量(m ³)	14,933	15,359	△426	97.23	
一人一日最大給水量 (ℓ/人)	345	354	△9	97.46	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{639,388,885\text{円}}{4,669,570\text{m}^3} = 136\text{円}93\text{銭}/\text{m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{(経常経費)} - \text{(受託工事費)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \\ &= \frac{783,981,729\text{円} - 0\text{円} - 116,817,199\text{円}}{4,669,570\text{m}^3} \\ &= 142\text{円}87\text{銭}/\text{m}^3 \end{aligned}$$

(ウ) 用途別有収水量

年度別 用途別	令和 7 年度			令和 6 年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
一般家庭用	17,669	3,796,642	81.31	17,555	3,806,053	81.60
工 場 用	113	466,211	9.98	114	440,204	9.44
官 公 署 用	128	99,531	2.13	125	104,100	2.23
営 業 用	633	298,929	6.40	640	306,902	6.58
そ の 他	2	8,257	0.18	2	7,089	0.15
合 計	18,545	4,669,570	100.00	18,436	4,664,348	100.00

*その他……船舶用、畜産用

(エ) 口径別有収水量

口径別 (mm)	令和 7 年度			令和 6 年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
1 3	12,008	2,156,114	46.17	12,054	2,204,920	47.27
2 0	6,139	1,557,753	33.36	5,991	1,525,325	32.70
2 5	246	197,607	4.23	243	202,371	4.34
3 0	33	58,471	1.25	33	62,973	1.35
4 0	55	142,853	3.06	53	131,746	2.83
5 0	46	177,101	3.79	45	185,312	3.97
7 5	12	230,345	4.93	11	197,062	4.23
1 0 0	2	39,349	0.85	2	37,889	0.81
1 5 0	4	109,977	2.36	4	116,750	2.50
合 計	18,545	4,669,570	100.00	18,436	4,664,348	100.00

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益791,705,564円（対前年度比101.12%）に対し、事業費用783,981,729円（対前年度比105.22%）であり、収益的収支の決算額は、差引7,723,835円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は671,351,653円（対前年度比101.12%）で、主に水道料金が占めている。また、営業外収益は120,353,911円（対前年度比101.12%）となり、主に長期前受金戻入が占めている。

・費 用

営業費用は780,475,033円（対前年度比105.13%）で、県水受水費と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は3,506,696円（対前年度比131.76%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収 入

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	859,902,000	858,416,428	△1,485,572	99.83
営 業 収 益	743,529,000	738,067,739	△5,461,261	99.27
営業外収益	116,373,000	120,348,689	3,975,689	103.42

支 出

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	856,324,000	844,652,245	11,671,755	98.64
営 業 費 用	840,148,000	829,477,274	10,670,726	98.73
営業外費用	15,175,000	15,174,971	29	100.00
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	346,361,000	86,682,100	△259,678,900	25.03
工事負担金	65,670,000	42,614,100	△23,055,900	64.89
補 助 金	75,504,000	12,168,000	△63,336,000	16.12
企 業 債	205,187,000	31,900,000	△173,287,000	15.55

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	419,589,000	139,582,527	242,163,000	37,843,473	33.27
建設改良費	416,694,000	136,688,253	242,163,000	37,842,747	32.80
企業債償還金	2,895,000	2,894,274	0	726	99.97

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	791,705,564	782,928,247	8,777,317	101.12
営業収益 A	671,351,653	663,911,784	7,439,869	101.12
給 水 収 益	639,388,885	637,153,575	2,235,310	100.35
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他営業収益	31,962,768	26,758,209	5,204,559	119.45
営業外収益 B	120,353,911	119,016,463	1,337,448	101.12
受 取 利 息	2,969,124	557,181	2,411,943	532.88
他 会 計 補 助 金	546,886	0	546,886	皆増
長期前受金戻入	116,817,199	117,574,795	△757,596	99.36
雑 収 益	20,702	884,487	△863,785	2.34
事業費用	783,981,729	745,102,743	38,878,986	105.22
営業費用 C	780,475,033	742,408,297	38,066,736	105.13
配水及び給水費	428,732,109	415,496,597	13,235,512	103.19

受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	90,812,779	73,903,528	16,909,251	122.88
減 価 償 却 費	257,636,301	246,953,851	10,682,450	104.33
資 産 減 耗 費	3,293,844	6,054,321	△2,760,477	54.40
営業外費用 D	3,506,696	2,661,390	845,306	131.76
支 払 利 息	3,176,971	2,402,800	774,171	132.22
雑 支 出	329,725	258,590	71,135	127.51
特別損失 E	0	33,056	△33,056	皆減
過年度損益修正損	0	33,056	△33,056	皆減
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)	7,723,835	37,858,560	$F=(A-C)+(B-D)$	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	7,723,835	37,825,504	$G=F-E$	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	0	H	
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	I	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	7,723,835	37,825,504	$G+H+I$	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,510,579,426	13,047,218	7,723,835
議会の議決による処分数額	0	0	△7,723,835
資本金への組入れ	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△7,723,835
処分後残高	3,510,579,426	13,047,218	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	5,665,025,346	5,780,584,078	△115,558,732	98.00
有形固定資産	5,664,654,546	5,780,213,278	△115,558,732	98.00
土 地	100,069,030	100,069,030	0	100.00
建 物	130,761,090	135,681,505	△4,920,415	96.37
構 築 物	5,098,931,055	5,155,427,178	△56,496,123	98.90
機 械 及 び 装 置	260,266,033	309,275,981	△49,009,948	84.15
量 水 器	37,199,853	37,069,049	130,804	100.35
車両及び運搬具	67,249	67,249	0	100.00
工具器具及び備品	742,146	975,196	△233,050	76.10
建 設 仮 勘 定	36,618,090	41,648,090	△5,030,000	87.92
無形固定資産	370,800	370,800	0	100.00
電 話 加 入 権	370,800	370,800	0	100.00
流 動 資 産	1,060,112,706	948,955,507	111,157,199	111.71
現 金 預 金	902,675,201	790,034,754	112,640,447	114.26
未 収 金	151,422,469	156,290,007	△4,867,538	96.89
貯 蔵 品	2,765,036	2,630,746	134,290	105.10
前 払 金	3,250,000	0	3,250,000	皆増
資 産 合 計	6,725,138,052	6,729,539,585	△4,401,533	99.93

[負債・資本の部]

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	248,739,000	219,839,000	28,900,000	113.15
企 業 債	210,300,000	178,400,000	31,900,000	117.88
引 当 金	38,439,000	38,439,000	0	100.00
その他固定負債	0	3,000,000	△3,000,000	皆減
流 動 負 債	116,455,362	110,073,582	6,381,780	105.80
企 業 債	0	2,894,274	△2,894,274	皆減
未 払 金	91,097,130	84,040,075	7,057,055	108.40
引 当 金	3,870,000	4,018,000	△148,000	96.32
その他流動負債	21,488,232	19,121,233	2,366,999	112.38
繰 延 収 益	2,489,459,640	2,536,866,788	△47,407,148	98.13
長 期 前 受 金	5,753,196,879	5,688,229,666	64,967,213	101.14
長期前受金収益化 累 計 額	△3,263,737,239	△3,151,362,878	△112,374,361	103.57
負 債 合 計	2,854,654,002	2,866,779,370	△12,125,368	99.58
資 本 金	3,510,579,426	3,472,753,922	37,825,504	101.09
剰 余 金	359,904,624	390,006,293	△30,101,669	92.28
資 本 剰 余 金	13,047,218	13,047,218	0	100.00
受贈財産評価額	12,668,028	12,668,028	0	100.00
その他資本剰余金	379,190	379,190	0	100.00
利 益 剰 余 金	346,857,406	376,959,075	△30,101,669	92.01
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	339,133,571	339,133,571	0	100.00
当 年 度 未処分利益剰余金	7,723,835	37,825,504	△30,101,669	20.42
資 本 合 計	3,870,484,050	3,862,760,215	7,723,835	100.20
負 債 ・ 資 本 合 計	6,725,138,052	6,729,539,585	△4,401,533	99.93

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	94.57	95.10	△0.53
固定資産対長期資本比率	85.72	87.33	△1.61
流動比率	910.32	862.11	48.21
経常収支比率	100.99	105.08	△4.09
営業収支比率	86.02	89.43	△3.41

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 94.57% で、前年度に比べ 0.53P の減となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 85.72% で、前年度に比べ 1.61P の減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 910.32% で、前年度に比べ 48.21P の増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 100.99% で、前年度に比べ 4.09P の減となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 86.02% で、前年度に比べ 3.41P の減となった。

■ 下水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における処理区域内人口は35,386人(対前年度比99.99%)、接続世帯数は、12,991戸(対前年度比100.89%)となった。年間総排水量は、3,546,044m³(対前年度比95.58%)、年間総有収水量は、3,302,130m³(対前年度比97.09%)となり、有収水量と排水量を対比した有収率は93.12%で1.44ポイントの増となった。

(ア) 普及状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
汚水処理区域面積 (ha)	670	670	0	100.00	
行政区域内人口 (人)	43,253	43,312	△59	99.86	
処理区域内人口 (人)	35,386	35,390	△4	99.99	
普 及 率 (%)	81.8	81.7	0.1pt	100.12	
接 続 人 口 (人)	31,875	31,808	67	100.21	
水 洗 化 率 (%)	90.1	89.9	0.2pt	100.22	
処理区域内世帯数 (戸)	15,955	15,817	138	100.87	
接 続 世 帯 数 (戸)	12,991	12,877	114	100.89	

(イ) 排水量等

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年 間 総 排 水 量 (m ³)	3,546,044	3,709,870	△163,826	95.58	
年間総有収水量 (m ³)	3,302,130	3,401,250	△99,120	97.09	
有 収 率 (%)	93.12	91.68	1.44pt	101.57	
不 明 水 量 (m ³)	243,914	308,620	△64,706	79.03	
不 明 水 率 (%)	7.39	9.07	△1.68pt	81.48	

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益1,048,809,999円（対前年度比99.48%）に対し、事業費用973,475,236円（対前年度比101.47%）であり、収益的収支の決算額は、差引75,334,763円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は453,861,980円（対前年度比100.46%）で、主に下水道使用料が占めている。また、営業外収益は594,948,019円（対前年度比98.75%）となり、他会計補助金と長期前受金戻入が多くを占めている。

・費 用

営業費用は910,252,176円（対前年度比102.19%）で、流域下水道維持管理負担金と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は63,223,060円（対前年度比92.18%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収 入

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
下水道事業収益	1,115,030,000	1,085,097,937	△29,932,063	97.32
営 業 収 益	515,709,000	490,154,980	△25,554,020	95.04
営業外収益	599,321,000	594,942,957	△4,378,043	99.27

支 出

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,078,831,000	1,005,091,294	73,739,706	93.16
営 業 費 用	1,008,854,000	940,683,025	68,170,975	93.24
営業外費用	68,976,000	64,408,269	4,567,731	93.38
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	345,242,000	309,305,683	△35,936,317	89.59
企 業 債	243,500,000	201,500,000	△42,000,000	82.75
他会計出資金	53,499,000	71,071,747	17,572,747	132.85
補 助 金	10,333,000	10,720,000	387,000	103.75
他会計補助金	6,000,000	6,000,577	577	100.01
分 担 金 及び負担金	31,910,000	20,013,359	△11,896,641	62.72

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	628,038,000	589,987,692	0	38,050,308	93.94
建設改良費	147,899,000	109,849,534	0	38,049,466	74.27
企業債償還金	480,139,000	480,138,158	0	842	100.00

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	1,048,809,999	1,054,283,170	△5,473,171	99.48
営業収益 A	453,861,980	451,791,410	2,070,570	100.46
下水道使用料	363,053,436	384,389,558	△21,336,122	94.45
雨水処理負担金	89,574,584	64,680,128	24,894,456	138.49
その他営業収益	1,233,960	2,721,724	△1,487,764	45.34
営業外収益 B	594,948,019	602,491,760	△7,543,741	98.75
受 取 利 息	285,000	0	285,000	皆増
他会計補助金	311,132,092	318,132,187	△7,000,095	97.80
国庫補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	283,474,381	284,305,002	△830,621	99.71

	雑 収 益	56,546	54,571	1,975	103.62
事業費用		973,475,236	959,355,752	14,119,484	101.47
営業費用 C		910,252,176	890,719,566	19,532,610	102.19
	管 渠 費	40,893,122	34,346,446	6,546,676	119.06
	ポ ン プ 場 費	48,063,373	22,712,835	25,350,538	211.61
	流域維持管理負担金	206,882,625	214,116,375	△7,233,750	96.62
	総 係 費	52,408,272	57,337,296	△4,929,024	91.40
	減 価 償 却 費	560,183,629	558,220,900	1,962,729	100.35
	資 産 減 耗 費	1,821,155	3,985,714	△2,164,559	45.69
	その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 D		63,223,060	68,589,221	△5,366,161	92.18
	支 払 利 息	58,128,769	65,708,844	△7,580,075	88.46
	雑 支 出	5,094,291	2,880,377	2,213,914	176.86
特別損失 E		0	46,965	△46,965	皆減
	過年度損益修正損	0	46,965	△46,965	皆減
	その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)		75,334,763	94,974,383	$F=(A-C)+(B-D)$	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		75,334,763	94,927,418	$G=F-E$	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)		0	0	H	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		75,334,763	94,927,418	$G+H$	

(2) 剰余金処分計算書(案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,245,943,388	326,423,277	75,334,763
議会の議決による処分額	75,334,763	0	△75,334,763
資本金への組入れ	75,334,763	0	△75,334,763
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	4,321,278,151	326,423,277	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	13,357,526,012	13,794,141,016	△436,615,004	96.83
有形固定資産	12,777,126,684	13,182,779,338	△405,652,654	96.92
土 地	359,319,043	359,319,043	0	100.00
建 物	40,345,549	45,135,644	△4,790,095	89.39
構 築 物	11,645,091,182	12,050,735,168	△405,643,986	96.63
機 械 及 び 装 置	581,120,750	613,417,272	△32,296,522	94.73
車両及び運搬具	2,337,000	2,850,000	△513,000	82.00
工具器具及び備品	229,170	324,412	△95,242	70.64
建 設 仮 勘 定	148,683,990	110,997,799	37,686,191	133.95
無形固定資産	580,132,988	611,095,338	△30,962,350	94.93
施 設 利 用 権	580,132,988	611,095,338	△30,962,350	94.93
投資その他の資産	266,340	266,340	0	100.00
出 資 金	258,000	258,000	0	100.00
そ の 他 投 資	8,340	8,340	0	100.00
流 動 資 産	1,092,731,426	1,036,640,857	56,090,569	105.41
現 金 預 金	1,020,880,516	942,303,267	78,577,249	108.34
未 収 金	71,850,910	94,337,590	△22,486,680	76.16
前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	14,450,257,438	14,830,781,873	△380,524,435	97.43

[負債・資本の部]

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	3,336,079,126	3,575,141,116	△239,061,990	93.31
企 業 債	3,336,079,126	3,575,141,116	△239,061,990	93.31
流 動 負 債	512,402,014	573,742,650	△61,340,636	89.31
企 業 債	440,561,990	480,138,158	△39,576,168	91.76
未 払 金	67,979,024	88,378,492	△20,399,468	76.92
引 当 金	3,861,000	3,697,000	164,000	104.44
その他流動負債	0	1,529,000	△1,529,000	皆減
繰 延 収 益	5,954,074,870	6,180,603,189	△226,528,319	96.33
長 期 前 受 金	7,522,377,112	7,487,174,050	35,203,062	100.47
長期前受金収益化 累 計 額	△1,568,302,242	△1,306,570,861	△261,731,381	120.03
負 債 合 計	9,802,556,010	10,329,486,955	△526,930,945	94.90
資 本 金	4,245,943,388	4,079,944,223	165,999,165	104.07
剰 余 金	401,758,040	421,350,695	△19,592,655	95.35
資 本 剰 余 金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
受贈財産評価額	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
利 益 剰 余 金	75,334,763	94,927,418	△19,592,655	79.36
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当 年 度 未処分利益剰余金	75,334,763	94,927,418	△19,592,655	79.36
資 本 合 計	4,647,701,428	4,501,294,918	146,406,510	103.25
負 債 ・ 資 本 合 計	14,450,257,438	14,830,781,873	△380,524,435	97.43

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	73.37	72.03	1.34
固定資産対長期資本比率	95.84	96.75	△0.91
流動比率	213.26	180.68	32.58
経常収支比率	107.74	109.90	△2.16
営業収支比率	49.86	50.72	△0.86

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 73.37% で、前年度に比べ 1.34P の増となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 95.84% で、前年度に比べ 0.91P の減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 213.26% で、前年度に比べ 32.58P の増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 107.74% で、前年度に比べ 2.16P の減となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益により、どの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 49.86% で、前年度に比べ 0.86P の減となった。

第7 ま と め

水道事業

令和7年度の業務概況は、給水人口が前年度に比し58人減少し、給水戸数は109戸の増加となっている。また、年間総給水量は5,003千 m^3 で、対前年度比100.97%で、年間総有収水量は4,670千 m^3 で、対前年度比100.11%となっている。

次に、収益的収支においては、水道事業収益791,706千円(税抜)に対し、水道事業費用783,982千円(税抜)で、収支差引7,724千円の当年度純利益となっている。

なお、水道事業収益は前年度に比し8,777千円、1.12%の増加となり、うち給水収益は639,389千円、前年度に比し2,235千円、0.35%の増加となっている。

また、水道事業費用は前年度に比し38,879千円、5.22%の増加となり、うち配水及び給水費は428,732千円、前年度に比し13,236千円、3.19%の増加、減価償却費257,636千円、前年度に比し10,682千円、4.33%の増加となっている。

次に、当年度のキャッシュ・フローにおける資金増加額は、112,640千円となっている。また、利益処分案について、当年度純利益7,724千円を利益積立金に積み立てを予定しており、適正な処分案であるといえる。

次に、事業の経営状況について、最も基本的な経営指標である営業収支比率をみると、86.02%と100%を下回っており、営業損失が生じていることを示している。これは、愛知県企業庁からの受水費の増加や、富貴配水塔屋根修繕工事などの維持管理費の増大が主な要因と考えられる。

今後の事業環境については、老朽管の更新需要の増大や物価高騰による工事費の上昇により、さらなる財政圧迫が懸念される。策定された「後期水道事業ビジョン」における経営シミュレーションの結果によれば、現行料金体系では令和12年度に資金が枯渇する見通しとなっており、令和9年度内の水道料金改定に向けた検討が示されている。

将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給するためには、経営基盤の強化が不可欠である。老朽化対策や耐震化を計画的に推進するとともに、適正な受益者負担のあり方を含めた財政マネジメントに取り組み、より一層健全な経営に努められるよう要望する。

下水道事業

令和7年度の業務概況は、接続世帯数が前年度に比し114戸増加し、接続人口は67人の増加となっている。また、年間総排水量は3,546千 m^3 で、対前年度比95.58%で、年間総有収水量は3,302千 m^3 で、対前年度比97.09%となっている。

次に、収益的収支においては、下水道事業収益1,048,810千円(税抜)に対し、下水道事業費用973,475千円(税抜)で、収支差引75,335千円の当年度純利益となっている。下水道事業収益は前年度に比し5,473千円、0.52%の減少となり、うち下水道使用料は363,053千円、前年度に比し21,336千円、5.55%の減少となっている。

また、下水道事業費用は前年度に比し14,119千円、1.47%の増加となり、うち流域下水道維持管理負担金は206,883千円、前年度に比し7,234千円、3.38%の減少、減価償却費は560,184千円、前年度に比し1,963千円、0.35%の増加、支払利息は58,129千円、前年度に比し7,580千円、11.54%の減少となっている。

次に、当年度のキャッシュ・フローにおける資金増加額は、78,577千円となっている。また、利益処分案について、当年度純利益75,335千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

下水道事業の経営状況は、各経営指標のうち経常収支比率は107.74%と100%を上回っているものの、経費回収率は73.11%に留まり、依然として一般会計からの繰入金に依存した財務状況となっている。これは、整備拡張期における多額の起債の償還が続いていることや、固定資産の減価償却費が費用の多くを占めていることが要因である。

令和7年3月に改定された「下水道事業経営戦略」によれば、今後の施設老朽化に伴う更新費用の増加に対応するため、令和10年度および令和12年度の2段階での使用料改定を目標に掲げ、経費回収率100%以上を目指すこととされている。

今後は、ストックマネジメント計画に基づく施設の効率的な維持管理・更新を行い、費用の平準化を図るとともに、普及促進による収益の確保と事務の改善により経営基盤の強化に取り組み、効率的な事業経営に努められるよう要望する。